

## 「町田市における地域コミュニティの未来に関する共同研究」最終報告書の抜粋

### 1 研究背景、目的

社会環境の変化による地域活動の縮小、民生委員児童委員や消防団員等のなり手の減少など、地域コミュニティの希薄化が進む傾向があります。地域コミュニティが重要な役割を果たしている地域福祉や地域防災を将来にわたり持続可能なものとするため、法政大学と共同で研究に取り組みました。

### 2 研究体制

研究主体 法政大学(研究代表者:名和田是彦 教授)及び町田市

組織構成 研究事務局:研究代表者、学識者及び市担当課(市民協働推進課、福祉総務課、防災課)

研究委員会:研究代表者、学識者、市担当課、社会福祉協議会及び町田市地域活動サポートオフィス

庁内プロジェクト・チーム:庁内12課の職員による横断的組織

### 3 研究の主な取組

2024年度は、市民アンケート調査、地域活動団体インタビュー調査、他自治体訪問調査、学識者との意見交換等を行い、中間報告書を公表しました。

2025年度は、地域活動団体アンケート調査・インタビュー調査、町内会・自治会調査、他自治体訪問調査、学識者との意見交換、庁内プロジェクト・チームによる検討等を行い、最終報告書をまとめました。

### 4 最終報告書の構成について

最終報告書は全309ページあり、サマリーにあたる政策論の概要、町田市における地域コミュニティの概要等をまとめた本編(全5章)、市民アンケートをはじめとする各種アンケート結果等をまとめた巻末資料で構成しています。

### 5 町田市における地域コミュニティの現状と課題

研究で明らかになった地域コミュニティに関する強みや課題は以下のとおりです。

#### (1)市民の愛着や定住意向が着実に伸びています

東京都郊外部の住みよい都市として、市民は都市生活を送る上での基盤的な条件に満足しており、地域への愛着や定住意向も着実に伸びています。こうした基盤をもとに市民のつながりの場を創出しながら、地域力を高めていく必要があります。

#### (2)地域力の低下が課題となっています

社会構造やライフスタイルの変化に伴い、町内会・自治会の加入率や活動への参加意向は減少しています。町内会・自治会においては、役員を担える人材が少ないこと、役員の負担が大きいこと等を課題に感じていることが明らかになりました。また、民生委員児童委員や消防団でもなり手が減少しており、地域力の低下が顕在化しています。組織体制の見直し、体制強化を図る必要があります。

### (3)「持続可能な地域コミュニティ」の実現に向けた兆しはあります

「地域のために協力したい」と考える市民が多数潜在しています。それぞれの関心やスキルに応じて主体的に関われるような柔軟な仕組みや環境を地域と共に整え、潜在的な力を掘り起こしていく必要があります。

## 6 「持続可能な地域コミュニティ」の実現に向けた3つの方針

町田市における地域コミュニティの現状と課題を受けて、庁内プロジェクト・チームを中心に検討を進め、3つの方針が導き出されました。

### (1)町内会・自治会、地区協議会への支援強化

デジタル化支援等を行い、活動の見直しや負担軽減を実現することで、現役世代が参画しやすく、現代のライフスタイルに合う組織運営が可能となり、地域に関わる人を増やすことができます。

### (2)ゆるやかな2層制の構想

小学校は子どもや保護者、地域の大人が集まる場所であり、特に子育て中と思われる年齢層においては、小学校区をコミュニティ・エリアとして捉えている人が多くいます。小学校という身近な拠点を活用することで、誰もが参加しやすい、多様な関わり方が可能なコミュニティが生まれます。地区協議会は、このような小学校区での情報を集約・共有するハブとして機能することで地域課題解決につなげます。

### (3)分野横断的な交流と連携

市民・地域活動団体、専門機関、行政による分野横断的な交流・連携をし、コーディネーターをすることで、地域のために「何かできる」という潜在力の顕在化につなげます。

## 7 持続可能な地域コミュニティの実現に向けたロードマップ

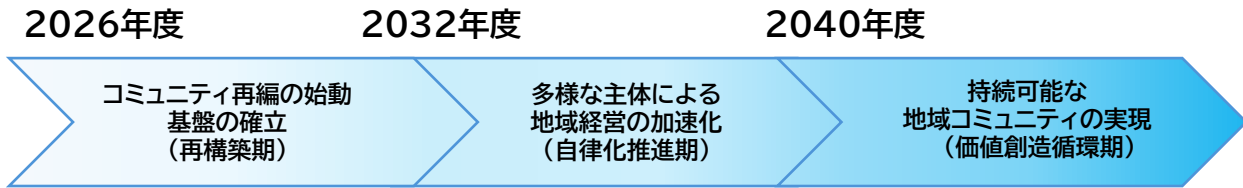
3つの方針に基づき、市民、地域活動団体、専門機関、行政などが連携して行動するための具体的な工程をロードマップとして作成しました。

前半(2026年度～2031年度)は、「持続可能な地域コミュニティ」への基盤を確立する時期(再構築期)とし、町内会・自治会活動のサポート強化や地区協議会の事務局機能強化、地域活用型学校の運用などの取組を想定しています。

後半(2032年度～2039年度)は、自律的な地域経営を推進する時期(自律化推進期)とし、地区協議会の事務局機能の確立、地域活用型学校の「地域の拠点」としての活用推進、各分野のコーディネーターが連携した多様な地域人材の参画促進などの取組を想定しています。

前半、後半で想定する取組を推進することにより、2040年度以降の「持続可能な地域コミュニティ」の段階(価値創造循環期)につなげていきます。

## 【持続可能な地域コミュニティの実現に向けたロードマップ】



<前半(2026～2031年度) ※2032年度以降も継続する取組を含む>

### ① 町内会・自治会、地区協議会への支援強化

- 全庁的な町内会・自治会等への依頼事項の洗い出しと整理
- 単位町内会・自治会、地区協議会の役員交流会を実施
- 単位町内会・自治会のデジタル化支援
- 地域活動サポートオフィスと連携し町内会・自治会、地区協議会への講座や研修等を実施
- 地区協議会の取組をPR
- 市連合町内会・自治会、単位町内会・自治会の活動内容、補助金等について見直し検討
- 地区協議会の事務局強化
- 各地区協議会の市担当を体制強化

### ② ゆるやかな2層制の構想

- 地域活用型学校の推進体制の設置及び仕組みづくりと運用検討
- 地域活用型学校の順次運用開始
- 地区協議会の補助金・参加条件を見直し検討、新たな方向性を決定・実施
- 地区協議会と小学校区の連携活動に対する支援を実施
- 地域住民に向けた民生委員児童委員協議会主催事業の実施
- 民生委員児童委員協議会の小学校区での活動実施
- 消防団の組織体制の見直しと体制強化(休団制度、機能別団員)を検討・実行

### ③ 分野横断的な交流と連携

- 地域活動サポートオフィスによるコーディネーター情報交換会を実施
- 生涯学習センターによる地区協議会、町内会・自治会等と連携した講座の実施
- 子ども食堂連絡会の実施
- 冒険遊び場交流会の実施
- 地域資源を活用した街づくりプロジェクト、まちビジョンの推進(情報発信、アドバイザー派遣等)
- 地域密着型スポーツ推進委員による町内会・自治会等との連携事業の実施
- 健康づくり推進委員の活動支援(若い世代が参加しやすいイベントに関する情報提供)
- サポートオフィスの体制・機能の拡充を検討・実施

<後半(2032～2039年度)>

※「まちだ未来づくりビジョン2040」の見直し時期に合わせて具体的に検討

### ① 町内会・自治会、地区協議会への支援強化

- デジタル化の定着によるスマートな組織運営の推進
- 地区協議会の事務局機能の確立

### ② ゆるやかな2層制の構想

- 地域活用型学校の「地域の拠点」としての活用推進

### ③ 分野横断的な交流と連携

- 各分野のコーディネーターが連携した多様な地域人材の参画促進